

市政そここが知りたい？

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

キャンプ場の周辺利用 子宮頸がんワクチン



公明党
橋本 稔

問馬室キャンプ体験広場、白雲荘、馬室塩輪窯跡の3施設を一体化できないか。
答3施設の所管課が異なり、情報交換を行う機会がありませんでしたが、今後必要に応じて課題等について情報交換を図るとともに、先進自治体や近隣類似施設の動向等を注視していきます。

問子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開されたが、無料で接種できる期限もある中で、接種率を上げるための周知啓発について伺う。
答令和6年度当初に接種期間等のお知らせをする予定です。5年度は周知のチラシを作成し、デジタルサイネージ等を活用して周知啓発を行っていきます。

問その他の質問
・男性へのHPVワクチン接種について
・AEDのケースに三角巾の配備について

本年度事業の進捗状況 と来年度予算の骨子は



明誠会
金子 雄一

問現時点までの事業の進み具合と来期事業の着目点は。
答事業の進捗状況は、喫緊の課題であるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、物価高騰等による影響を受ける多くの市民や事業者への支援となる「水道料金減免事業」や「このす空・花クーポン券事業」子育て世代に対する支援となる「小中学校給食費の保護者負担軽減事業」を、また、継続事業として、「道の駅整備事業」、「産業団地の推進」等を実施しています。

来年度事業については、本年度から引き続き物価高騰対応、また、本年8月に策定した「鴻巣市SDGs未来都市計画」に基づき、全庁的なSDGsの取組によるまちづくりの推進等を積極的に展開していきます。

問その他の質問
・秋季期間における各種イベントの状況と新たな取組の成果
・健康づくり事業の更なる推進

高齢者認知症の見守り 不登校児童支援の推進



公明党
茂利 博之

問認知症の家族への支援は。
答認知症地域支援相談員、認知症初期集中支援チームを配置し介護に疲れた家族の相談を、「このすオレンジダイヤル」で受け付け、認知症の人やその家族に寄り添った支援をしています。
問学校に行きづらくなった児童生徒のサポートルームの設置は。
答現在、各小・中学校において不登校児童生徒が安心して過ごすことのできる居場所づくり、環境づくりを推進しています。

問不登校の児童生徒の学びの場が成績として反映されず高校進学を断念することがない取組は。
答児童生徒のおかれている多様な学習環境を踏まえ、学習状況を文章記述するなど学習意欲につながる取組を推進することも「特別な選抜」といった情報提供を行うことで高校進学における選択の制限に対する不安にも対応しています。

問その他の質問
・高齢者見守りの本市の対応は

SDGs未来都市の 実現に向けて



公明党
川崎 葉子

問課題の一つである年少人口減少への喫緊の対策は。
答(仮称)吹上コスモス保育園の整備、マンション開発エリア周辺に認可保育所の整備、「ことども誰でも通園制度」事業実施の可能性等を検討していきます。
問「SDGs宣言制度」後のビジョンは。
答市民・事業者・行政が連携しSDGsの取組を地域課題に対する根本的な解決策を創出する原因療法として、17個のゴールを実現するための複合的な視点から、まちづくりを推進します。

問県の「乳幼児医療費助成対象拡充」による本市の取組状況は。
答令和6年度県補助額の対象拡大分として約2800万円見込んでおり、子育て支援の充実に図られる事業を検討します。

問その他の質問
・新たなごみ処理施設敷地内に仮置き場を求める考えは
・ごみ処理施設等整備基金の使用途について

シティプロモーション 推進のための取組



新未来このす
藤村 孝志

問地域分析による魅力あるまちづくりについての取組は。
答シティプロモーションの推進方針における行動指針の個性を生かした魅力あるまちづくりの取組として、資源の有効活用では、コウノトリをイメージとした経済的負担軽減のためのこのすとり出産祝金等の助成、ふるさと納税の活用・促進では、魅力的な返礼品の拡充、コンセプトの設定では、定住促進に向け、豊かな自然環境、充実した子育て環境といった住み良さをPRしています。来年度は市制施行70周年を迎えることから、本市の歴史を振り返り、魅力ある効果的な発信・発信ができるシティプロモーションを展開します。



問その他の質問
・コウノトリを象徴とする地域活性化の取組やコウノトリを市指定鳥とするについて

自治会・町内会の活性化 と行政支援は



このす未来と維新
金澤孝太郎

問本市には規模的に大小233の自治会があるが、各自治会の規模・世帯数・活動費等で活動運営面に格差が生じ始めていると思う。自治会の活性化に向け、行政の支援等を伺う。
答本市の自治会加入率は減少傾向で約73%です。市や自治会では自治会未加入者に加入促進を図っています。自治会運営面では「自治会活動マニュアル」や「自治会活動事例集A111」の活用や市長と語る地域懇談会での意見交換により、地域課題解決に努めています。さらに、自治会役員の負担軽減を図るため地域活動のデジタル化を推進するほか、会員数の減少や担い手不足等により運営面で支障がある場合は、自治会連合会と連携し解決策を検討します。また、コンパクトシティの推進では、自治会運営と地域コミュニティの維持が重要と考えます。

問その他の質問
・令和6年度予算編成の見通し

鴻巣市の男女共同参画 の取組は



新未来このす
高橋 亜紀

問本市の防災対策、災害時対応等に女性視点は。
答現在の本市防災会議の委員は41人を任命しており、うち女性の委員は5人で、女性の割合は12.2%です。過去10年間の女性委員の比率をみても12%から13%程度で推移しています。災害によって受ける影響やニーズは、男女によって異なることから、平時より双方の視点に立った災害対応を検討することです。女性委員の比率向上に取り組んでいきたいと考えています。

問その他の質問
・重層的支援体制整備事業の属性・世代を問わない相談支援体制とは
・子ども分野の一体的支援の具体的な実施内容とは



不登校への支援体制・ 保護者へのサポートは



新未来このす
後藤 耕佑

問少子化が進む一方で、不登校児童生徒数は毎年過去最多を更新している。不登校対策においては新たな可能性を模索すべきと考えるが市の見解は。
答本市としても喫緊の課題と捉えており、適応指導教室・スクールソーシャルワーカーによる支援・担当者間での連絡会議を中心に、個々の状況に応じて検討し、対応しています。

問相談数の推移と増員予定は。
答4~10月の期間で前年比較をすると、学校支援課・教育支援センターへの相談件数は約40%増加し、さわやか相談室はほぼ横ばいとなっています。
問保護者への支援の取組は。
答適応指導教室での保護者会の定期開催や、「不登校ひきこもりを考える親の会 鴻巣」の定期的な情報交換を行っています。さらなる支援策については、「COOLCOOLFun」等、不登校に係る国や県の動向を注視していきます。

コウノトリの繁殖と 米農家の未来を考える



明誠会
古山 大輔

問コウノトリの繁殖に向けての本市の環境と市の鳥制定に向けての見解は。
答コウノトリの繁殖シーズンに向けてコウノトリ野生復帰センターでは、コウノトリにとってストレスのない環境づくりに努めています。放鳥を想定した生きもの調査では、ドジョウ等の生物が確認でき今後も多様な生物が生息できる環境づくりに努めていきます。コウノトリが市民に身近な存在となり機運の醸成を図りつつ、市の鳥制定のタイミングや選定方法について検討していきます。



問米農家の将来と、このすとり伝説米の周知についての見解は。
答農業情勢は課題が多く、水田事業を継続していくためには行政機関の連携を深め農家の意見を引き続き聞いていきます。このすとり伝説米は今後、道の駅での販売や観光大使の協力を含め検討していきます。

市制施行70周年 記念事業の実施



明誠会
田中 克美

本市は昭和29年に鴻巣町、箕田村、田間宮村、馬室村、笠原村、常光村の一町五村が合併し、県内17番目の市として誕生した。平成17年に吹上町、川里町と合併し、令和6年には市制施行70周年を迎える。

そこで、市民、事業者などに寄り添い地域経済を活性化する事業を実施する考えはあるのか。

本市では、これまで市制施行の節目に当たる年に周年事業として、様々な記念事業を実施してきました。

周年事業は、本市の節目を、市民、市内事業者とともに祝いするもので、これまで先人たちが築いてきた歴史や業績を振り返り、市の魅力や資源を再認識することも、未来に向けて夢と希望に満ちたまちづくりを進めていくためのスタートとする役割があると考えています。

令和6年度予算を踏まえながら、事業実施に向けた検討を進めています。

小中学校給食の無償化 敬老祝い事業の復活は



このす未来と維新
羽鳥 健

小・中学校給食の無償化は全国で注目すべき事業である。本市において可能なのか。

本市では、国の交付金を活用し、令和5年9月から12月分までの市立内外の小・中学校等の学校給食費等の支援を実施しています。また、18歳以下の子どもを3人以上養育している多子世帯の保護者に対し、第3子以降の市立内外小・中学校等の学校給食費等の支援を6年1月分から実施します。

小・中学校給食の完全無償化を実施するにあたっては、多額の財政負担が生じることになり、それを恒久的に実施していくには、市政運営に影響があることから、慎重に判断しなければならぬと考えます。

市民から残念との声のある敬老祝い事業の復活は可能か。

高齢者世帯の見守りサービスの事業化等、敬老会代替事業の継続と充実を図り敬老としたいと考えています。

今後の小学校統廃合は 通学路の安全は



このす未来と維新
織田 京子

小学校の統廃合の今後10年間の再利用も含めたビジョンは。令和6年4月1日に常光小が閉校して鴻巣中央小と統合します。今後適正配置等の対象校は、小谷小・大芦小・屈巢小・共和小・広田小の5校です。小谷小は、3小学校の中から通学距離が近い小学校に再編します。川里地域の3小学校は川里中と小中一貫教育校を新設する予定です。常光小学校と同様に地域の様々な意見やアンケートを踏まえ検討しています。

小学校がなくなることはその地域にとって大変寂しいことだが、住民への跡地活用も含めて理解をしてもらえるように丁寧な説明をしているのか。

現時点で学校跡地の利活用のビジョンは決まっています。丁寧な説明していきます。

現在ある小学校の通学路の危険回避と安全は保たれているか。

道路路課と連携して緊急性が高いものは早い対応をしています。

笠原・常光・小谷小学校は、マンホールトイレの設置、耐震補強工事を行っている。常光小学校は3年前に給食室の改修工事を行っている。小谷小学校は、体育館の改修工事を行っている。閉校しても地方債(借入金)は残ることになる。それぞれの地方債残高と償還期間を問う。

笠原小学校は、耐震化推進で令和8年度まで約1599万円、災害支援体制整備で12年度まで約1042万円あります。

常光小学校は、耐震化推進で7年度まで約490万円、給食室整備で17年度まで約7116万円、パソコン設置で7年度まで約148万円あります。

小谷小学校は、体育館整備で13年度まで約4035万円、パソコン設置で7年度まで約155万円、給食室整備で10年度まで約4800万円あります。

○その他の質問

- 閉校後の給食室の活用等について、地域活性化について

「立地適正化計画」策定によるまちづくりは



無所属の会
矢島 洋文

人口減少が予測される中で、全ての市民が安心して快適な生活環境を実現するため、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を実現するためです。

目指すまちの形は。

本市の現況を分析・把握し、将来を見据えた上で、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能を適切な場所に誘導・集約し「コンパクトなまちづくり」と「地域公共交通ネットワーク」との連携による「コンパクト・プラス・ネットワーク」に向けた取組を推進します。このまちづくりの実現に向けては、中長期的に緩やかに、市街化区域内への居住の誘導を図るもので、居住誘導区域は、市街化区域内に設定しますが、一極集中を目指すものではなく、主要な中心拠点以外にも状況に応じて、複数の生活拠点を含めた多極ネットワーク型のまちづくりの実現を目指すものです。

小谷小学校18校の児童数の合計は約5400人。それぞれの学校により建設年度が違つことから各施設に違いがある。普通教室や特別教室の面積、階段や廊下の幅の現状等を伺う。

普通教室では、最小で62㎡最大で88㎡です。特別教室では、最小で85㎡最大で140㎡です。普通教室棟の階段の幅では、最小で1.7m最大で2.5mです。廊下の幅では、最小で2.1m最大で4.3mです。

階段や廊下における手すりの設置状況は。

階段については、全ての学校において同一の状況とはなっていません。廊下については、設置してある学校はありません。

計画中の川里地域新設学校では、避難所としての機能や利用者への対応を含め、手すりの設置やエレベーターの設置を検討するのかが。

施設建設に向けた基本設計や実施設計へ反映していきます。

小谷小学校の再編は災害時の避難所開設は

明用・前砂は吹上小。三町免・小谷北は、赤見台第一小。小谷南は、箕田小。小谷地域を三分割する方針となった経緯は。

保護者をはじめ地域の人が、近隣の学校を含めた通学区域の再編も検討すべきとの意見がありました。

小谷小学校跡地利用は。

不登校支援の施設や消防団や自治会の集会所としての使用などの意見があります。地域の人の要望を踏まえ、方向性を定めていきます。

令和元年東日本台風の教訓を生かした災害時の避難所開設は。

大型台風が接近する場合、24時間前を目安に避難情報の発令及び避難所の開設を行います。指定避難所と補助避難所の33か所には、それぞれ4人の担当職員を選任し、避難所と防災倉庫の鍵を貸与し、速やかに開設できるように備えています。

整備を進めている 道の駅の賑わい創出は



新未来このす
中西耕二郎

箕田地区に整備を進めている道の駅ではどのように賑わいを創出するか。直売所の運営は。

きっかけとなる自主事業やイベントを、継続的に実施していきます。他の団体やイベントと連携することで更なる賑わいや波及効果が期待できるので、各団体との連携を促していきます。

直売所では、こののとリブランドをはじめとした地産の農産物等を提供し「鴻巣らしさ」を感じてもらつことが、リピーター獲得に繋がると考えています。

多様な需要に応え、利用満足度を高めていきます。

北鴻巣駅周辺の賑わい創出は。

主要幹線道路の結節点としてアクセス性が飛躍的に向上するほか、道の駅整備や産業団地の整備で、これまで以上に重要性が増すと考え、事業の円滑な推進と支援を図っていきます。



ICT教育のための環境整備と教職員配置は



日本共産党
諏訪三津枝

ICT教育推進のための教職員配置は。

ICT支援員が派遣され各校で月2回、支援を行っています。

鴻巣中央小学校の「のすっ子未来教室」と吹上小学校の「コスモスペース」に設置されたICT教育環境の設備内容及び工費を含めたそれぞれの費用総額は。

整備されている主な機器・備品は大型スクリーン、パソコン、3Dプリンタ、マイクスピーカー、可動式の椅子と机等となっており、機器整備に伴う主なシステムとしては、大型スクリーンへの転送システム、3Dプリンタを操作するシステムなどです。費用は、本市と株式会社内田洋行及びインテル株式会社三者で取り交わす「覚書」で「実証研究の実施学校への機材や環境の提供」は企業2者の役割となっているため、把握していません。

笠原・常光・小谷小学校 閉校後の借金額は



日本共産党
竹田 悦子

笠原・小谷小学校は、マンホールトイレの設置、耐震補強工事を行っている。常光小学校は3年前に給食室の改修工事を行っている。小谷小学校は、体育館の改修工事を行っている。閉校しても地方債(借入金)は残ることになる。それぞれの地方債残高と償還期間を問う。

笠原小学校は、耐震化推進で令和8年度まで約1599万円、災害支援体制整備で12年度まで約1042万円あります。

常光小学校は、耐震化推進で7年度まで約490万円、給食室整備で17年度まで約7116万円、パソコン設置で7年度まで約148万円あります。

小谷小学校は、体育館整備で13年度まで約4035万円、パソコン設置で7年度まで約155万円、給食室整備で10年度まで約4800万円あります。

○その他の質問

- 閉校後の給食室の活用等について、地域活性化について

小学校の教育設備の現状や課題は

かいえんたい
大塚 佳之

いじめ重大事態は 小谷小学校の廃校は



社民党
西尾 綾子

本年夏に新聞報道のあった本市でのいじめ重大事態について、令和2年に出た報告書を作成するために10回開かれたいじめ問題調査委員会の会議録が所在不明であることについての見解を伺う。

議事録があったのにないのか、作成しなかったのが不明です。基準に沿って進められなかったことが考えられます。これを反省として教育委員会として議事録を作成するように指導していきます。

小谷地域の人々が行ったアンケート調査で、小学校を残すべきとの回答が71%に上ることをどう受け止めるか。

異なる意見でもその本質を見極めた上で取組に生かしていくとともに、子どもたちにとってより良い教育環境を整備することを第一とした教育委員会の方針について、少しでも多くの人に理解してもらえよう、今後情報共有を図っていきます。

小谷小学校の再編は災害時の避難所開設は

明用・前砂は吹上小。三町免・小谷北は、赤見台第一小。小谷南は、箕田小。小谷地域を三分割する方針となった経緯は。

保護者をはじめ地域の人が、近隣の学校を含めた通学区域の再編も検討すべきとの意見がありました。

小谷小学校跡地利用は。

不登校支援の施設や消防団や自治会の集会所としての使用などの意見があります。地域の人の要望を踏まえ、方向性を定めていきます。

令和元年東日本台風の教訓を生かした災害時の避難所開設は。

大型台風が接近する場合、24時間前を目安に避難情報の発令及び避難所の開設を行います。指定避難所と補助避難所の33か所には、それぞれ4人の担当職員を選任し、避難所と防災倉庫の鍵を貸与し、速やかに開設できるように備えています。

